

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	72,720	70,940	281,926
経常利益(百万円)	5,665	4,805	16,022
四半期(当期)純利益(百万円)	2,934	2,633	9,299
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	15,924	17,658	17,658
発行済株式総数(千株)	31,022	34,682	34,682
純資産額(百万円)	66,377	78,511	76,370
総資産額(百万円)	235,461	251,713	242,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.89	76.11	284.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	84.71	75.91	268.32
1株当たり配当額(円)	-	-	28.0
自己資本比率(%)	28.2	31.2	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,010	1,189	6,428
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,988	3,364	16,597
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	110	3,167	6,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,308	3,686	2,695

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

ホームセンター業界では、前年の震災後の需要急増や地デジ関連需要の反動等から売上が伸び悩んでおり、節電・暑さ対策関連の需要も天候要因等から今一つ盛上りを欠いております。また、消費税の税率引き上げが見込まれるなど、個人消費の先行きも一層厳しさを増すことが懸念される状況となっております。

この様な状況のもと、当第1四半期累計期間にホームセンター2店舗（徳島県、高知県）、プロを2店舗（滋賀県、和歌山県）出店し、5月末現在の店舗数は272店舗（うち、プロ32店舗、ホームストック58店舗）となりました。（前期までは、レギュラー店とプロ店の併設店舗を1店舗としてまとめて記載しておりましたが、当四半期累計期間より分けて記載することとしたため、前期末時点での店舗数が19店舗増加しております。なお、売上高等の計数に影響はありません。）

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は70,940百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。商品部門別では、工具、塗料・作業用品、園芸用品などは高い伸びとなりましたが、前年同四半期の反動で、電材・照明及び家電関連が大きく落ち込みました。

売上高は減少しましたが、売上総利益率が36.4%と前年同四半期比1.1ポイント向上したことにより、売上総利益は25,848百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。営業収入は3,254百万円（前年同四半期比2.9%増）となりましたが、店舗数の増加に伴う賃借料、減価償却費などの費用の増加により、販売費及び一般管理費が23,667百万円（前年同四半期比5.6%増）と増加したため、営業利益は5,436百万円（前年同四半期比15.5%減）と減少しました。

経常利益は、為替差損が減少しましたが、営業利益の減少が響き、4,805百万円（前年同四半期比15.2%減）と減少しました。また、四半期純利益は、前年同四半期に特別損失に計上していた資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額547百万円がなくなったものの、2,633百万円（前年同四半期比10.2%減）と減益となりました。

（財政状態の変動状況）

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末より9,429百万円増加し、251,713百万円となりました。現金及び預金が991百万円、売掛金が938百万円、商品及び製品が5,869百万円増加したことなどによります。

当第1四半期会計期間末の純資産は78,511百万円で、自己資本比率は前期末より0.3ポイント低下し31.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ991百万円増加し、3,686百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が4,863百万円となった他、仕入債務の増加額5,640百万円などの収入がありましたが、たな卸資産の増加額5,869百万円及び法人税等の支払額4,355百万円などの支出により、1,189百万円の収入（前年同四半期比40.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,514百万円及び差入保証金の差入による支出792百万円などにより、3,364百万円の支出（前年同四半期比12.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入1,522百万円及び借入金の純増加額2,725百万円がありましたが、配当金の支払額432百万円の支出等により、3,167百万円の収入（前年同四半期比2,772.0%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京・大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,513,800	345,138	同上
単元未満株式	普通株式 88,213	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	345,138	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	80,100	-	80,100	0.23
計	-	80,100	-	80,100	0.23

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.1%

売上高基準 0.0%

利益基準 0.6%

利益剰余金基準 0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714	3,705
売掛金	3,041	3,979
商品及び製品	62,147	68,017
原材料及び貯蔵品	461	460
繰延税金資産	1,778	1,500
その他	5,169	6,521
貸倒引当金	114	127
流動資産合計	75,198	84,057
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,775	69,213
土地	29,055	29,055
建設仮勘定	576	469
その他(純額)	14,030	13,950
有形固定資産合計	112,437	112,688
無形固定資産	5,117	5,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,581
差入保証金	44,372	44,809
その他	3,514	3,535
貸倒引当金	38	46
投資その他の資産合計	49,529	49,879
固定資産合計	167,084	167,655
資産合計	242,283	251,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,181	25,822
短期借入金	8,000	9,500
1年内返済予定の長期借入金	32,993	33,043
1年内償還予定の社債	625	625
未払法人税等	4,540	2,045
賞与引当金	1,222	1,836
役員賞与引当金	162	46
店舗閉鎖損失引当金	442	437
為替予約	316	214
その他	9,510	10,137
流動負債合計	77,994	83,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
固定負債		
社債	1,406	1,250
長期借入金	59,156	60,331
資産除去債務	1,724	1,750
繰延税金負債	782	773
受入保証金	14,348	14,204
その他	10,500	11,185
固定負債合計	87,918	89,495
負債合計	165,913	173,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,917	17,917
利益剰余金	41,067	43,217
自己株式	114	114
株主資本合計	76,529	78,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	35
繰延ヘッジ損益	187	132
評価・換算差額等合計	159	167
純資産合計	76,370	78,511
負債純資産合計	242,283	251,713

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	72,720	70,940
売上原価	47,033	45,091
売上総利益	25,687	25,848
営業収入	3,161	3,254
販売費及び一般管理費	22,412	23,667
営業利益	6,436	5,436
営業外収益		
受取利息	37	35
受取事務手数料	15	15
その他	25	23
営業外収益合計	78	73
営業外費用		
支払利息	611	539
為替差損	146	36
その他	91	128
営業外費用合計	848	704
経常利益	5,665	4,805
特別利益		
受入保証金解約益	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	547	-
特別損失合計	548	0
税引前四半期純利益	5,117	4,863
法人税、住民税及び事業税	2,308	1,971
法人税等調整額	124	257
法人税等合計	2,183	2,229
四半期純利益	2,934	2,633

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,117	4,863
減価償却費	1,433	1,710
のれん償却額	41	41
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	547	-
受取利息及び受取配当金	37	35
支払利息	611	539
売上債権の増減額(は増加)	973	938
たな卸資産の増減額(は増加)	5,767	5,869
仕入債務の増減額(は減少)	6,162	5,640
その他	46	111
小計	7,089	6,063
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	604	521
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,478	4,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,170	2,514
差入保証金の差入による支出	717	792
差入保証金の回収による収入	343	363
預り保証金の受入による収入	5	44
預り保証金の返還による支出	152	150
その他	297	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,988	3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	22,500
短期借入金の返済による支出	1,000	21,000
長期借入れによる収入	9,000	9,500
長期借入金の返済による支出	7,772	8,274
リース債務の返済による支出	53	54
セール・アンド・割賦バックによる収入	523	1,522
割賦債務の返済による支出	295	437
社債の償還による支出	-	156
配当金の支払額	293	432
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	3,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	868	991
現金及び現金同等物の期首残高	6,176	2,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,308	3,686

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) 現金及び預金勘定 5,327百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 18 預金 現金及び現金同等物 5,308	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在) 現金及び預金勘定 3,705百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 18 預金 現金及び現金同等物 3,686

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	340	11.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	484	14.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円89銭	76円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,934	2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,934	2,633
普通株式の期中平均株式数(株)	30,920,295	34,601,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円71銭	75円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	5	-
普通株式増加数(株)	3,778,930	92,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7月10日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。